

町の家計簿 令和3年度 決算報告

【依存財源】

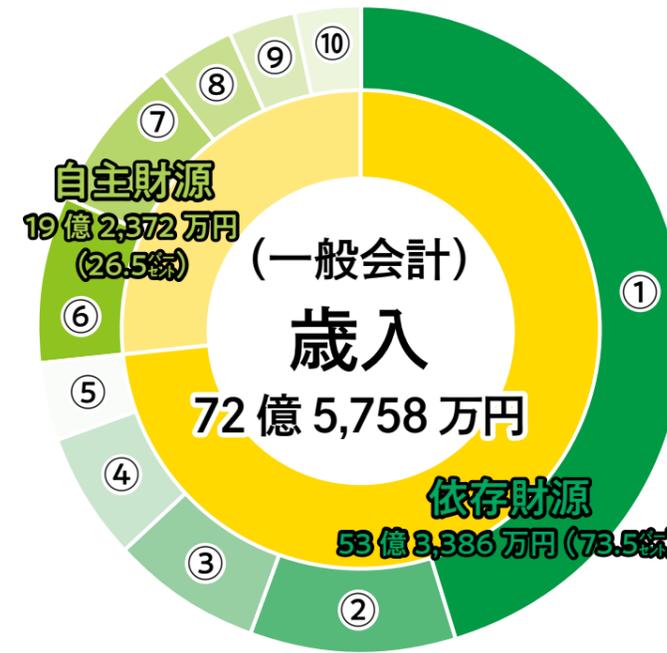
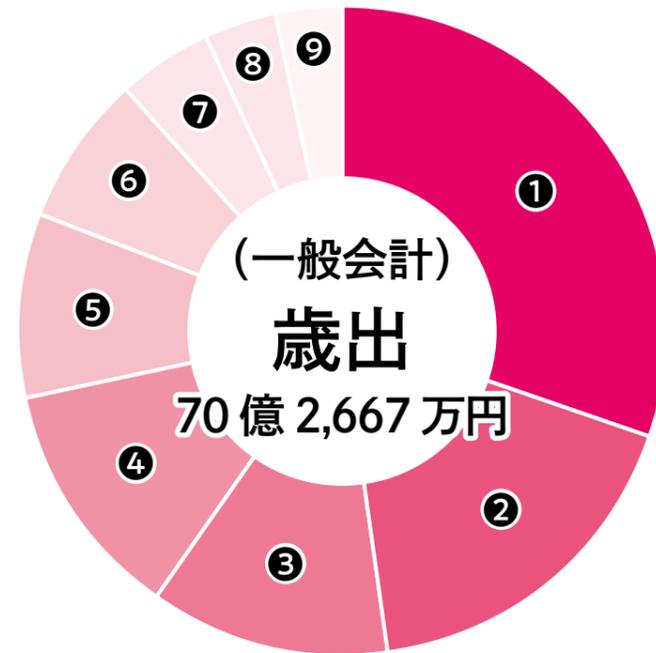
- ① 地方交付税 …… 32 億 9,588 万円 (45.4%)
- ② 国庫支出金 …… 7 億 4,560 万円 (10.3%)
- ③ 県支出金 …… 5 億 5,194 万円 (7.6%)
- ④ 町債 …… 4 億 6,740 万円 (6.4%)
- ⑤ その他(地方譲与税など) 2 億 7,304 万円 (3.8%)

【自主財源】

- ⑥ 町税 …… 6 億 818 万円 (8.4%)
- ⑦ 繰入金 …… 5 億 6,587 万円 (7.8%)
- ⑧ 繰越金 …… 2 億 6,622 万円 (3.7%)
- ⑨ 寄附金 …… 2 億 3,931 万円 (3.3%)
- ⑩ その他(使用料など) …… 2 億 4,414 万円 (3.3%)

決算に表れる数字は、町がどのような事業に取り組みどれだけのお金を使ったのか、財政状況や将来の負担はどうなるのかなどを読み取るために重要な役割を果たします。

今月号では、町議会9月定例会で認定された令和3年度の一般会計および特別会計などの決算の概要についてお知らせします。



■ 決算の概要

令和3年度一般会計の決算は、歳入総額が72億5758万円、歳出総額が70億2667万円となり、どちらも前年度比で約10%の減で大幅に減少しました。この要因は、特別定額給付金事業の関係経費であり、歳入歳出ともに約6億1500万円の減少となっています。

歳入歳出の差引額は2億3091万円の黒字決算となりました。このうち令和4年度に繰り越した事業に2578万円の財源が必要と

■ 一般会計歳入

(総額72億5758万円)

歳入では、特別定額給付金事業の終了による国庫支出金の大幅な減額のほか、町債(借入金)における大型事業の完了などにより、総額では前年

度と比較して8億6816万円減の72億5758万円となりました。

歳入全体の45・4%を占める地方交付税では、普通交付税が6189万円の増額、災害や震災復興などの特別な事情で交付される特別交付税が5628万円の増額の合計1億1817万円の増となりました。町債は4億9530万円の減額となりましたが、防災行政無線デジタル化整備事業などの完了に伴い減額となっていました。また、自主財源の確保については、ふるさと応援寄附金が前年度と同程度の1億6418万円となったほか、一般寄附金が6413万円と大きく増加したことにより、寄附金総額が7538万円の増額となりました。

目的別の前年度と比較した主な増減内容は次のとおりです。

総務費 II C A T V 映像機器高度化更新事業の実施やデジタル戦略推進事業、新田興助地域振興基金積立金の増により1億7060万円の増
民生費 II 非課税世帯臨時特別給付金事業や子育て世帯臨時特別給付金事業の実施により1億4289万円の増加となったが、前年度の特別定額給付金事業や小規模多機能型居宅介護施設整備事業の完了に伴い5億8183万円の減
農林水産業費 II 広葉樹林再生事業や林業専用道整備事業の事業量増に伴い1億1108万円の増
消防費 II 前年度の防災行政無線デジタル化改修事業の完了などに伴い2億6851万円の減

■ 一般会計歳出

(総額70億2667万円)

歳出総額は前年度比8億3285万円減の70億2667万円となりました。

教育費 II 前年度の学校内通信ネットワーク整備事業やICT機器整備事業の完了に伴い1億1055万円の減
(主な実施事業については6ページ表2を参照)

用語解説

一般会計 = 町の基本的な行政運営のための会計。福祉や土木、教育などの一般的な事業を行う。
依存財源 = 国や県などから交付されるお金。**自主財源** = 町が自ら収入できるお金。**地方交付税** = 一定水準の行政サービスができるように自治体の財政状況に応じて国から交付されるお金。**町債** = 道路改良や施設整備などを行う際に、その資金として長期的に借り入れるお金。また、財源不足を補うため地方交付税の代わりに借りるお金。**繰入金** = 基金(積立金)や特別会計から入るお金。**繰越金** = 役場庁舎の維持管理、地域振興、情報政策などに要するお金。**民生費** = 児童や高齢者、障がい者福祉などに要するお金。**公債費** = 町債などの借入金の返済に充てるお金。**財政調整基金** = 町の貯金。予算に不足が生じた場合は取り崩し、余裕ができた場合は積み立てる。

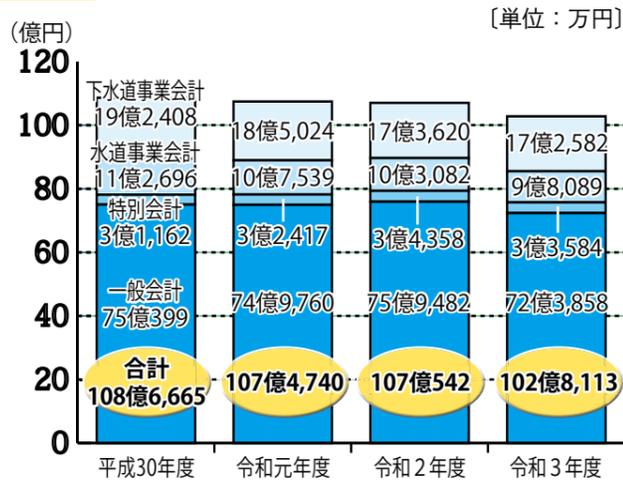
【目的別】

- ① 総務費 …… 21 億 4,579 万円 (30.5%)
- ② 民生費 …… 12 億 2,624 万円 (17.5%)
- ③ 公債費 …… 8 億 4,569 万円 (12.0%)
- ④ 土木費 …… 8 億 3,492 万円 (11.9%)
- ⑤ 農林水産業費 …… 6 億 4,618 万円 (9.2%)
- ⑥ 衛生費 …… 5 億 1,319 万円 (7.3%)
- ⑦ 教育費 …… 3 億 4,463 万円 (4.9%)
- ⑧ 消防費 …… 2 億 3,543 万円 (3.4%)
- ⑨ その他(商工費など) …… 2 億 3,460 万円 (3.3%)

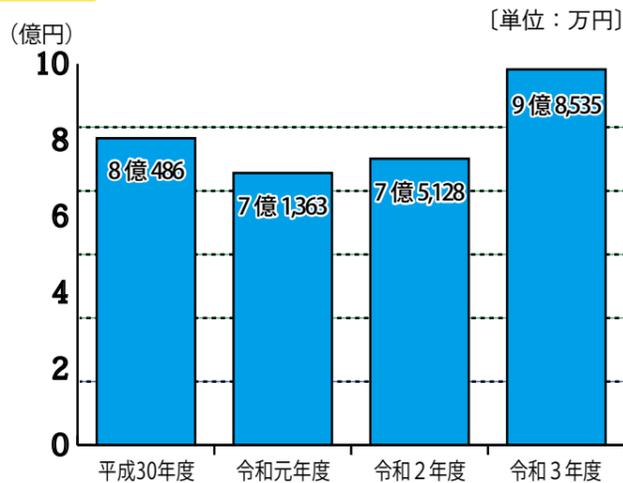
表4 財政健全化判断指標

指標	令和2年度	令和3年度	基準値
実質公債費比率 (標準財政規模に占める借入金の返済額の割合)	12.8%	12.6%	25%以上 → 早期健全化 35%以上 → 財政再生
将来負担比率 (標準財政規模に対する実質的な負債の割合)	103.2%	78.3%	350%以上 → 早期健全化

グラフ1 年度末の町債(借入金)残高の推移



グラフ2 年度末の財政調整基金(貯金)残高の推移



総務課 財政係
45-2211

「問い合わせ先」

す。

能な財政運営に努めていきま
事業の見直しにより、持続可
面的な町債の借り入れや事務
担を中長期的に反映させた計
金の活用、公債費の後年度負
自主財源の確保、国・県補助
の依存財源が多く、その動向
の依存財源が多く、その動向
によって各種指標の増減や財
政構造の弾力化をはじめ、財
政運営全般にわたり大きな影
響を受けています。今後も国
の動向や地方交付税の推移に
注視するとともに、引き続き
ふるさと応援寄附金などの
自主財源の確保、国・県補助
金の活用、公債費の後年度負
担を中長期的に反映させた計
事業の見直しにより、持続可
能な財政運営に努めていきま

■ 財政健全化に関する比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律では、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の4つの比率で判断する健全化判断比率と⑤資金不足比率を議会に報告し、

町民の皆さんなどに公表することになっていきます。令和3年度決算では、一般会計、特別会計全ての会計において赤字はなく、公営企業会計での資金不足もなかったことから、実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率は算出されませんでした。実質公債費比率と将来負担比率は表4のとおりで、両比率とも国が定める基準値を大きく下回っています。

実質公債費比率の減少の主な要因は、普通交付税の増額などに伴う指標の分母となる標準財政規模の増額です。また、将来負担比率の減少の主な要因は、地方債現在高の減少と財政調整基金など残高の増加により、指標の分子となる額が減少したこと、分母となる標準財政規模が増加したことによるものです。

一般会計、特別会計等とも減少したことから前年度から4億2,429万円減少しました(グラフ1参照)。なお、町債の返済においては、およそ55%が地方交付税で補てんされるため、実質的な町の負担は45%になっています。

■ 今後の見込み

財政調整基金の令和3年度末の残高は、前年度から2億3,407万円増加し、9億8,535万円となりました(グラフ2参照)。

今後の公債費の見込みは、認定こども園整備などの大規模事業実施時に借り入れた地方債の返済が始まったため、令和4年度をピークに令和7年度まで8億円を超える償還が続く見込みで、以降、緩やかに減少していきます。本町では、地方交付税などの依存財源が多く、その動向によって各種指標の増減や財政構造の弾力化をはじめ、財政運営全般にわたり大きな影響を受けています。今後も国の動向や地方交付税の推移に注視するとともに、引き続きふるさと応援寄附金などの自主財源の確保、国・県補助金の活用、公債費の後年度負担を中長期的に反映させた計画事業の見直しにより、持続可能な財政運営に努めていきます。

表2 実施した主な事業(一般会計) [単位: 万円]

※赤字は新型コロナウイルス感染症対策事業

総務費	
新田興助地域振興基金積立金	5,000
学生等支援交付金	810
まちなか再生拠点施設改修事業	774
ケーブルテレビ映像機器高度化更新事業	1億2,012
西会津町デジタル戦略推進事業	1,837
ふるさと応援寄附金事業	1億96
民生費	
高齢者生活応援商品券事業	599
住民税非課税世帯臨時特別給付金	8,360
子育て世帯臨時特別給付金	5,750
子育てコミュニティ施設改修事業	2,133
衛生費	
新型コロナウイルスワクチン接種事業	7,653
ごみ処理費	4,134
農林水産業費	
中山間地域等直接支払事業	7,495
多面的機能支払交付金事業	4,060
有害鳥獣対策事業	1,798
稲作経営緊急支援事業補助金	2,472

商工費	
消費回復商品券事業	3,016
土木費	
除雪費	2億8,495
町道改良舗装事業(流雪溝整備、町道舗装補修)	7,617
橋りょう補修事業(面倉橋、牧橋、新橋ほか)	1億284
消防費	
防災ハザードマップ作成費	465
空き家等適正管理解体補助金	300
教育費	
西会津高校活性化対策事業	437
地域学校協働活動事業・家庭教育支援事業	427
災害復旧費	
農地および農業用施設災害復旧工事	1,479



表3 特別会計等の決算状況 [単位: 万円]

会計名	歳入総額	歳出総額	差引額	
工業団地造成事業特別会計	6	0	6	
住宅団地造成事業特別会計	400	78	322	
後期高齢者医療特別会計	9,770	9,753	17	
国民健康保険特別会計	事業勘定	7億9,085	7億7,644	1,441
	診療施設勘定	3億3,182	3億650	2,532
介護保険特別会計	12億2,097	11億5,888	6,209	
特別会計総額	24億4,540	23億4,013	1億527	

会計名	歳入総額	歳出総額	差引額	
水道事業会計	収益的収支	2億4,034	2億3,460	574
	資本的収支	1億1,240	2億2,133	▲1億893
下水道事業会計	収益的収支	3億3,906	3億3,092	814
	資本的収支	2億2,018	3億272	▲8,254
公営企業会計総額	9億1,198	10億8,957	▲1億7,759	

■ 特別会計等

特別会計とは、特定の収入で特定の支出を賄うために独立してつくられた会計のことです。

特別会計等では、上・下水道事業のほか国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療などの事業運営を行っています。なお、会計ごとの決算総額は表3のとおりです。

※公営企業会計の資本的収支の不足分には、留保資金などを補っているため、赤字や資金不足とはなっていません。